

## 2 倉敷市の協働の現状と課題

### 1) 倉敷市の協働の現状と課題

市民公益活動団体等の持つ豊かな社会経験や知識、創造性などを活かしながら、主体的に地域課題に取り組む市民公益活動が市内でも見られるようになりました。例えば、空き缶回収機で回収に協力した人に、買い物券として使える地域通貨を発行して環境問題に取り組む活動や、地域の空き家となった町家を再生し、町家生活体験、宿泊などに活用して地域の活性化を図る活動などがあげられます。

また、地域のケーブルテレビ局とFM放送局が連携し、情報発信を通じてまちづくりに参加したり、行政が市民企画提案事業やアダプト事業を実施したりするなど、協働の事例も増えてきました。

しかし、協働する際に共通理解しておくべきルールが整備されておらず、協働する双方が満足できるような協働の事例が少ないのも現状です。また、協働に関する市民活動団体アンケート調査結果によると、協働という言葉について良く知っているが半数程度あるものの、市民公益活動への参加が少ないのが現状です。(図1及び12頁の図3参照)

さらに、少子高齢化、生活圏の拡大、価値観の多様化などの様々な背景の中で、市民の身の回りに生じる様々な問題の解決について、行政が対応を求められる傾向があり、多様化する市民ニーズに行政だけでは十分に答えられない状況もあります。

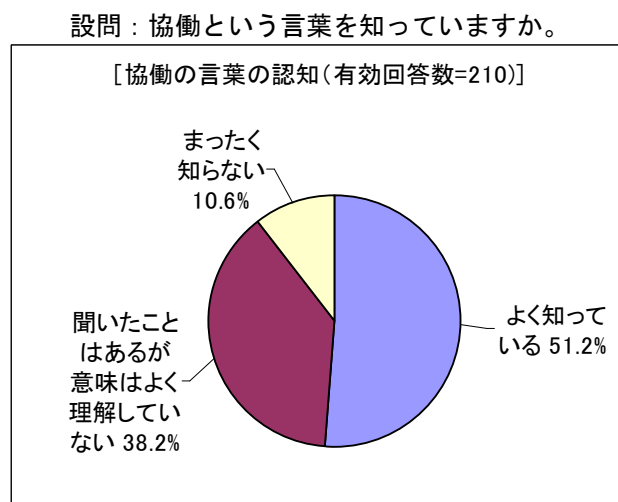


図1 「協働に関する市民活動団体アンケート調査結果」平成19年12月、倉敷市

### ①まちづくりに関する情報を市民公益活動団体等と行政が共有できる仕組みについて

市民活動に関する市民意識調査結果によると、市民活動に参加しやすい環境として、「市民活動に関する各種情報が容易に入手できること」が最も多くなっています。

市政や地域に関する多種多様な情報やパブリックコメントなどの市民の声、市民公益活動団体の活動状況など、市民公益活動団体等と行政がまちづくりを考え、行動できる情報を共有できる仕組みがまだ十分ではないと考えられます。

設問：あなたは今後市民活動に参加しやすい環境を整えていくためにはどのようなことが特に重要であると思われますか。

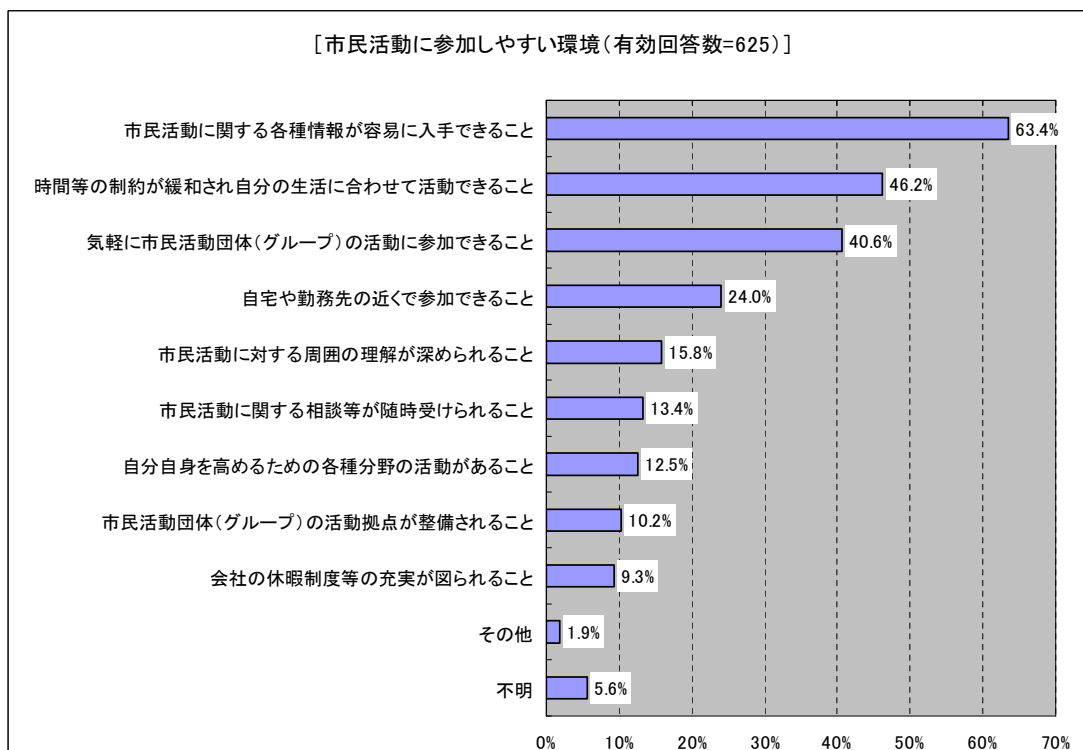


図2 「市民活動に関する市民意識調査」平成19年2月、倉敷市

## ②市職員の意識改革や組織連携・公共サービスのあり方への認識について

協働に関する職員アンケート調査結果によると、協働について積極的ではない市職員がいることが分かります。

市職員の中でも協働の必要性や重要性が十分には認識されておらず、組織間の連携や公共サービスのあり方の認識も個人差があります。

設問：これまで担当した業務で、NPOと協働しなかった理由は何ですか。

NPOと協働しなかった理由〔有効回答数=561〕

NPOからの要望や提案がなかった	23.7 %
協働に関する情報が不足していた	15.5 %
協働の仕組みができていなかった	14.3 %
協働事業が実施できる職場風土でなかった	14.3 %
協働に関する理解が不足していた(手法やプロセスなど)	12.5 %
課題に対する専門性を持つNPOがいなかった	8.7 %
NPOの実力が分からず、信頼性に欠ける	5.9 %
その他	3.2 %
事務量が增大する懸念があった	2.0 %

表1 「協働に関する職員アンケート調査」平成19年10月，倉敷市

設問：倉敷市において、NPOと行政の協働は必要だと思わない理由は何ですか。

協働を不要と考える理由〔有効回答数=102〕

NPOの事業実施能力が分からず信頼性に欠ける	33.3 %
NPOが市民のニーズを把握しているとは思えない	28.4 %
NPOとは考え方が違うので相互理解を図るのが難しい	20.6 %
行政だけで対応した方が効率的	10.8 %
その他	6.9 %

表2 「協働に関する職員アンケート調査」平成19年10月，倉敷市

### ③まちづくりに対する市民の意識・意欲・担い手について

市民活動に関する市民意識調査結果によると、市民活動を「これまで行ったことがない」方が7割と多くなっています。(図3参照) また、人口一人あたりのNPO法人数は、全国の中核市で見ると多くありません。(図4参照)

これらのことは、市民がまちづくりの主体として、地域課題の解決に積極的に取り組んでいくという意識がまだ十分ではなく、協働の主体の一つであるNPO法人の数も増えていない状況を表しています。また、市民公益活動を担う人材の発掘や育成、市民公益活動団体の組織運営力の向上が遅れています。

設問：あなたはこれまでに市民活動を経験したことがありますか。

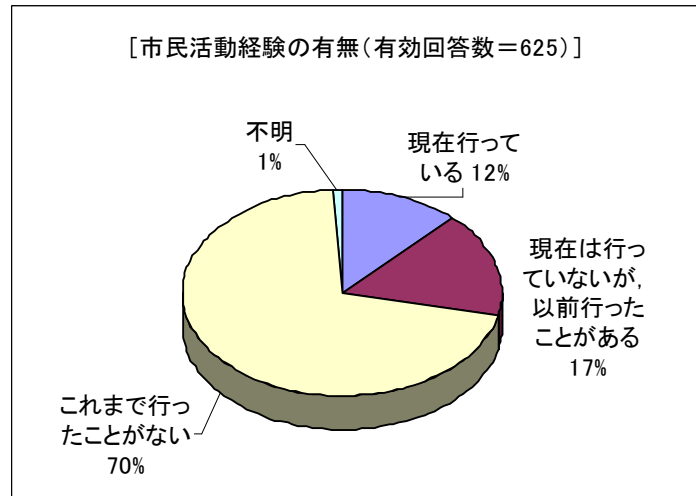


図3 「市民活動に関する市民意識調査」平成19年2月，倉敷市

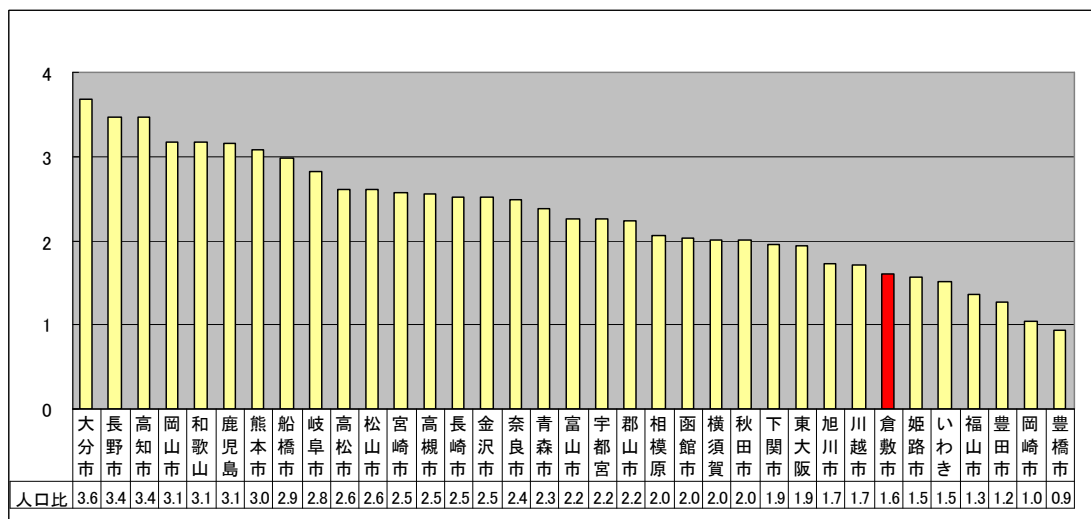


図4 中核市の人口1万人あたりのNPO法人数，平成20年1月現在

#### ④市民公益活動がしやすい環境整備について

市民活動に関する市民意識調査結果によると、市民活動を活性化させるため行政に望む支援策については、「市民が気軽に活動を体験できる場や機会の提供」が最も多く、次いで「広報・普及啓発活動の推進」となっています。

まちづくりに参加を望む若い世代・シニア世代などの人材を活かすことができるような場や仕組みなどの環境が十分に整っていない状況です。また、市民公益活動団体等と行政が相互に理解し、連携・協力する機会が不足しており、情報の収集や発信・広報PR・意識啓発も不足している状態です。

設問：あなたは、今後市民活動を活性化させていくために、行政はどのような支援を行ったら良いと思いますか。

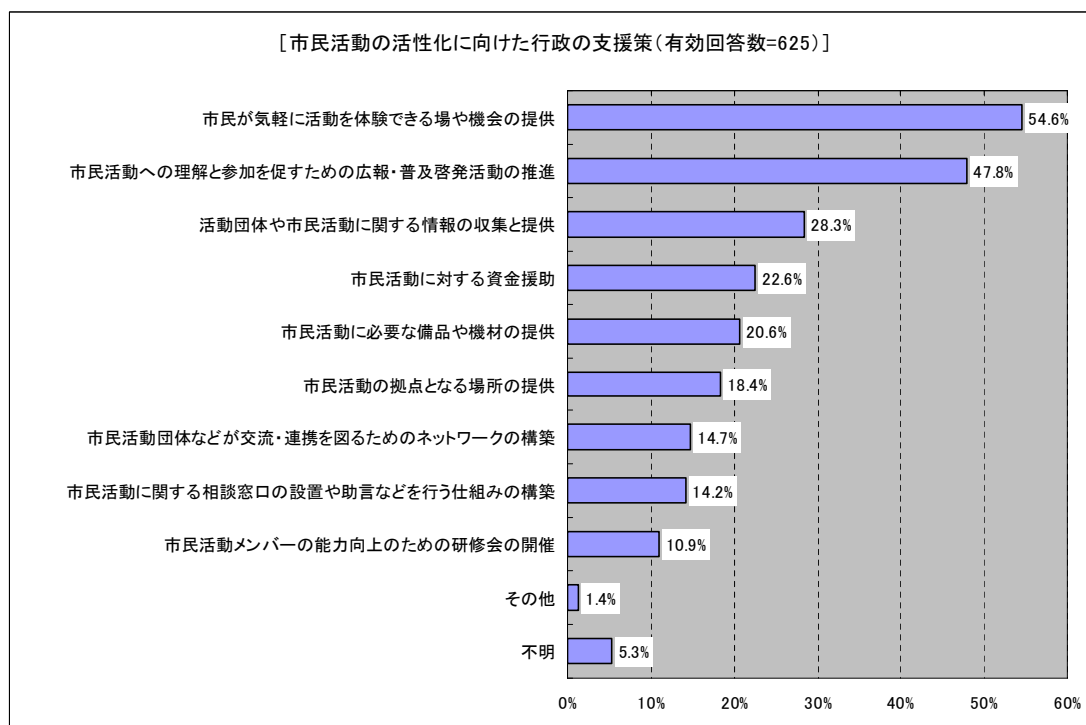


図5 「市民活動に関する市民意識調査」平成19年2月，倉敷市

### ⑤事業者等におけるまちづくりへの参加・参画の機会や活動継続について

事業者等の社会貢献活動は先進的な事例も見られるものの、市民活動に関する市民意識調査結果によると、「積極的に推進してほしい」と期待する声も多く出されています。

設問：あなたは企業の社会貢献活動に対してどのようにお考えになりますか。

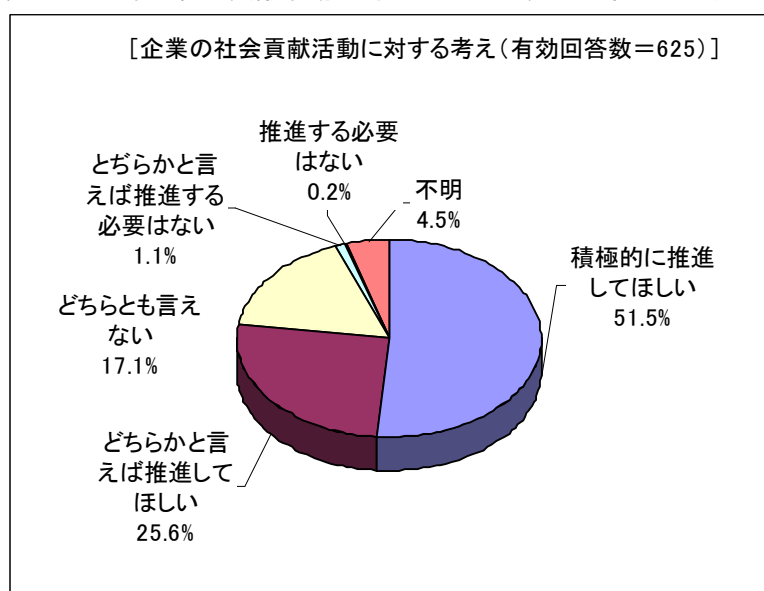


図6 「市民活動に関する市民意識調査」平成19年2月，倉敷市

### ⑥協働事業を評価し，改善するための仕組みについて

協働のあり方を考え，さらに実施した協働事業を評価し，次に向けて改善していくための仕組みが十分に整備されていません。

また，その評価方法や結果などの情報が十分に公開されていません。